WEB版 みやぎ県議会だより
2025.4.18 発 行

春光万里

宮城県白石市（水芭蕉の森公園）

今、宮城県で起きていることを知ってみよう！

2月定例会　※クリックしていただくと各ページの最初の画面に移動します

■ 定例会のあらまし　■ 代表質問　■ 一般質問　■ 予算特別委員会（総括質疑）
■ 常任委員会　■ 県議会コンサート　■議決した議案等

本会議の様子

2月定例会のあらまし

第395回宮城県議会（2月定例会）は2月12日から3月14日まで、31日間の会期で開かれ、令和7年度宮城県一般会計予算など88議案を原案どおり可決・同意しました。

知 事 説 明 要 旨

○来年度の重点項目について

私は、知事就任から20年目を迎えました。これまで富県宮城の実現を掲げ、民の力を最大限生かした県政運営に全力で取り組んできた成果は、ものづくり産業の集積へと実を結び、雇用創出や地域経済の活性化につながっているほか、震災復興の原動力にもなっているものと感じております。こうした経済基盤を更に確固たるものにし、それぞれの地域が活力を維持し力強く発展が遂げられるよう、来年度は、人口減少対策、DXによる変革みやぎの実現、そして半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成の3つを重点項目に掲げ、宮城の新たな時代を切り開くという気概を持ち、全身全霊を傾けて取り組んでまいります。

【1つ目】

1つ目の人口減少対策については、まずは少子化の流れを変えることが重要であります。若い世代が将来に希望を持ち、安心して子どもを生み育てられるよう、結婚や子育て、不妊に悩む方への支援、産前・産後ケアの強化など、ライフステージに応じた切れ目のない少子化対策を進めてまいります。

【2つ目】

次に、2つ目のDXによる変革みやぎの実現についてであります。急速に進展する人口減少社会を乗り越えるためには、様々な分野でAIやロボットなどのデジタル技術の社会実装を進め、業務効率や生産性の向上を図っていくことが極めて重要であります。我が県は「DXによる変革みやぎ」を掲げ、県民一人ひとりがデジタル化の恩恵を受けられる社会づくりを目指し、デジタル人材の育成・確保に加え、農林水産業のスマート化や介護テクノロジーの利用促進のほか、ICTの活用による教育環境の充実などを進めているところであります。来年度におきましても、各分野のデジタル化を推進するほか、世界的な大手IT企業と連携し、地域課題の解決に向けた先進的な取組や高齢者に対するデジタルリテラシーの向上などを積極的に進めてまいります。

県民向けDX施策に関しては、県窓口におけるキャッシュレス決済や行政手続の電子申請等の導入を着実に進めるとともに、防災面に有効なデジタル身分証アプリの普及に向けて、引き続き地域ポイント付与事業との連携を図るほか、災害時と日常時の両方で利便性の高い県民アプリとして活用されるよう、既存のミニアプリの普及に加え、市町村や民間企業とも連携して幅広い分野での利用を促進してまいります。

【3つ目】

次に、3つ目の半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成についてであります。我が県産業が持続的に発展していくためには、新産業の創出や様々な産業分野でのイノベーションを促進し、付加価値の創出や生産性の向上を図っていくことが不可欠であり、そのためには、新たな産業の誘致・集積に取り組んでいくことが必要であります。とりわけ我が国の経済安全保障上、極めて重要な戦略物資であり、今後も持続的な市場成長が見込まれる半導体産業は、他のものづくり産業の成長にも欠かせない分野であります。本県では、これまでの誘致活動を通じて、業界特有のスピード感ある投資判断に適切に対応できる様々なノウハウが培われており、こうした知見を最大限発揮して、半導体関連産業の誘致・集積と必要な人材育成・確保、取引創出などに果敢に取り組んでまいります。

○その他の項目

・観光産業の発展に向けて

・農林水産分野について　他

代表質問

以下、会派名称略
自由民主党・県民会議（自民）、みやぎ県民の声（県民の声）、日本共産党宮城県会議員団（共産）、公明党県議団（公明）、立憲・無所属クラブ（立無ク）、21世紀クラブ（21世紀ク）、日本維新の会（維新）、無所属（無所属）

代表質問の様子

■令和7年2月19日

代表質問では、「人口減少・少子化対策」に関することや「災害・防災」について、議論を交わしました。

代表質問・一般質問とは

代表質問について

・2月と9月に5人以上の所属議員を有する会派の代表が行います。
・持ち時間は40分で、答弁を含めて、概ね80分で行われます。

一般質問について

・議員個々の立場から行います。
・持ち時間は30分で、答弁を含めて、概ね60分で行われます。
・質問者の人数、会派等への割振り及び質問順位は定例会ごとに決定されます。

質　問　宮城県の諸課題について

　三本木県有地は、宅地整備や商業施設整備等の建設を条件に民間に売却し、人口減少、流出の歯止めと新たな地域創造を目的とした開発を進めるように提案するがどうか。

土木部長　県としても、当地区の利活用について、地元大崎市と相談していく　と回答

　提案のあった県有地の利活用については、地域振興を図る上で有効な手段の一つであるが、大崎市が進めるまちづくりと密接に関係することから、地元と十分に調整することが必要であると考えている。
　県としても、当地区の利活用について、地元大崎市と相談していく。

録画

その他の質問　宮城県の人口減少、少子化対策について

佐々木賢司議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月19日 質問

質　問　県内道路・鉄道・生活環境の整備について

UPZ圏内市町において、出島架橋や大谷川浜・小積浜間などの整備が進んでいる。原発有事の際の避難経路を複数確保する観点から、県道釜谷大須雄勝線の尾ノ崎・名振間、また、名振・立浜間の整備が必要だがどうか。

土木部長　現道の機能強化を計画的に実施するとともに、未整備区間については、石巻市と意見交換を行いながら、検討していく　と回答

県では、現在、大須地区や桑浜から立浜までの区間において、地域の方々の意見を聞きながら、急カーブの解消や待避所の設置などの道路改良を順次実施しているところである。

一方、尾ノ崎から名振までの未整備区間については、三陸復興国立公園区域内を通過することや、地形が急峻で大規模な事業となることが想定されるなど、多くの課題があるものと考えている。

県としては、まずは、現道の機能強化を計画的に実施するとともに、未整備区間については、引き続き、石巻市と意見交換を行いながら、周辺道路も含めた整備の在り方について検討していく。

録画

その他の質問　いわゆる「村井流」の政治手法について／人口減少について／水産業振興について／核燃料税交付金について

坂下賢議員
（県民の声）

議員名簿

令和7年2月19日 質問

天下みゆき議員
（共産）

議員名簿

令和7年2月19日 質問

質　問　女川原発の乾式貯蔵施設について

知事に伺う。そもそも知事には、「女川に使用済核燃料を長期にわたって置かせない」とか、「女川を最終保管場所にはさせない」という意思はあるのか。

知　事　最終保管場所にはならないのではないかと考えている　と回答

国が一時的保管としているので、長期にわたってのものではないということで理解している。よって、最終保管場所にはならないのではないかと考えている。

録画

その他の質問　県民に寄り添う県政めざして知事の政治姿勢を問う／
4病院再編について／
「保険料水準の統一」は国保税（料）引上げの道

一般質問の様子

一般質問

■令和7年2月20日～2月27日

※令和7年2月22日～2月25日は休会です。

一般質問では、「教育」に関することや「環境」について、多くの議員が取り上げたほか、「4病院・医療」や「農林水産」に係る施策などについて、議論を交わしました。

菊地恵一議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月20日 質問

質　問　大崎市立おおさき日本語学校について

日本語学校開校に向けてイニシャルコストの支援を行うこととしているが、開校後のランニングコストに対する支援はどうか。また、状況に応じた追加支援等についてはどうか。

知　事　令和11年度まで、毎年2500万円を支援することで市と合意し、2月5日、覚書を締結したところである　と回答

県ではこれまで、大崎市に対し、校舎の改修工事等の初期費用として、2億7000万円の支援を行ったが、運営費については、今年4月に定員40人で開校し、令和11年度に100人となるまでは、歳入が十分に得られないことから、今後、生じるであろう支出を最大限精査した上で、来年度から令和11年度まで、毎年2500万円を支援することで市と合意し、2月5日、覚書を締結したところである。

今年4月に開校する「おおさき日本語学校」については、県内企業の人手不足を解消する切り札となるものであり、県内経済界から期待も大変大きいことから、引き続き、大崎市と二人三脚で、学校の発展に向けて、不退転の覚悟で取り組んでいく。

録画

その他の質問　アジア・トレイルズ・カンファレンスについて／欧州市場へのプロモーションについて／台湾との教育旅行推進について／半導体企業誘致・人材育成について／地域ポイント（みやぎポイント）について

質　問　県営住宅について

県営住宅の集約に伴う移転については、該当住宅のみならず、周辺の県営住宅入居者からも不安の声が上がっているが、説明会の出席状況や周辺住宅入居者への説明状況はどうか。

土木部長　説明会には入居世帯の約6割の方に出席してもらい、該当住宅入居者以外の方々へも周知を行っている　と回答

令和5年3月に策定した「県営住宅の集約に伴う移転支援の方針」に基づき、将来の用途廃止に向けて、移転支援を開始した6団地については、令和5年7月から9月までに18回にわたり説明会を開催し、方針や具体的な支援内容を説明したところであり、入居世帯の約6割の方に出席してもらったほか、欠席された方にも理解してもらえるよう、説明会資料や支援に係るアンケートを送付し、入居者の意見把握に努めている。

また、全ての県営住宅入居者に対して方針の概要を配布したほか、相談窓口を設置し、個別の問い合わせに対応するとともに、県のホームページに説明会資料等を掲載するなど、周辺の県営住宅も含め、該当住宅入居者以外の方々への周知も行っており、引き続き、丁寧に対応していく。

録画

その他の質問　宮城の子ども・子育てについて／医療提供体制の確保について／今後の国際交流について

伊藤和博議員
（公明）

議員名簿

令和7年2月20日 質問

質　問　ムスリム土葬について

知事は、我が国が火葬に転換してきた環境的・公衆衛生的な観点・要請を軽視しており、利用料徴収にも課題があるため、県営の土葬可能な墓地の経営は不得策である。
良識あり責任あるムスリム関係団体、県民との意見交換の機会を設け、意見交換すべきと思うがどうか。県の役割は、県民・自治体・ムスリム団体の橋渡し・調整にある。

知　事　土葬墓地の設置については、引き続き、しっかりと調査し、課題等を整理の上、今後の対応について検討していく　と回答

土葬墓地の整備については、新たに墓地を設置するだけでなく、既に許可を受けている墓地に土葬の区画を設ける方式もあり、また、運営方法についても、公営に加え宗教法人等による設置など、様々な形態が想定される。このため、関係団体等からも意見を聞き、その在り方について現在調査を進めているところである。
県としては、土葬墓地の設置について、関係団体等の意見のほか、市町村や地域住民の理解も重要であると認識していることから、引き続き、しっかりと調査し、課題等を整理の上、今後の対応について検討していく。

録画

その他の質問　道路陥没事故等について／外国人材確保について／
4病院再編について／DX施策について／先人顕彰について

わたなべ拓議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月20日 質問

平岡静香議員
（県民の声）

議員名簿

令和7年2月20日 質問

質　問　宮城県いじめ防止対策推進条例について

いじめ解決には、早期発見と丁寧な初期対応が重要である。また、子どもたちの日々の変化に気づくためには、先生方が健康な心身を維持できる職場環境の整備が求められるが、学校現場における現状をどのように検証しているか。

教育長　精神疾患による病気休職者等も一定数いるため、教職員が健康でやりがいを持てる職場環境づくりに取り組んでいる　と回答

学校においては、正規の勤務時間外における在校等時間が月80時間を超える教員や、精神疾患による病気休職者も一定数いる現状がある。
このため、県教育委員会としては、「教職員の働き方改革に関する取組方針」を策定し、教職員が健康でやりがいを持てる職場環境づくりに取り組んでいる。
また、教職員のメンタルヘルス対策として、ストレスチェックのほか、各種研修会の開催や、公立学校共済組合と連携した、カウンセラー等による相談事業などを行っているところである。
県教育委員会としては、教員が、いじめの早期発見・早期対応をはじめとした生徒指導や教育相談に、十分に力を発揮できるよう、引き続き、学校現場の状況を把握しながら、職場環境の整備に取り組んでいく。

録画

その他の質問　多文化共生推進事業について／観光客と住民の共生について／
地域共生社会の実現に向けて／人と動物の共生について

松本由男議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月21日 質問

質　問　宇宙産業への挑戦について

宇宙産業は、科学技術の発展や教育、観光にも影響を与え、未来の技術や研究に関心を持つ若い世代を引き寄せて、地域活性化につながると認識する。

富県みやぎ・東北の更なる発展のため、早急に知事部局に担当組織をつくり、宇宙産業の先導役・旗振り役として挑戦することを求めるがいかがか。

経済商工観光部長　新たな担当組織の設置は、県内における宇宙関連企業の進出や集積状況、市場動向などを注視しながら研究していきたい　と回答

県では、昨年度、宇宙産業を高度電子機械産業の重点分野の一つと位置付け、県内企業の宇宙産業への参入を支援してきた。

今年度は、JAXAとの取引を目的した研究会の開催や、航空宇宙分野に関する市場・技術セミナーを開催するなど、参入が難しい宇宙産業に対し、県内企業とともに、着実かつ意欲的な取組を積極的に進めてきた。

新たな担当組織の設置は、県内における宇宙関連企業の進出や集積状況、市場動向などを注視しながら研究していきたいと考えているが、今後とも、航空宇宙産業を重点分野と捉え、県内の産学官の連携を一層深め、市場参入に向けてしっかりと取組を進めていく。

録画

その他の質問　国民保護、防災・減災、国土強靱化について／県民の拉致問題の早期解決について／DXの推進と選挙管理について／熊等の鳥獣被害対策について

質　問　4病院再編計画の課題について

仙台赤十字病院移転後の跡地利用に関し、地域住民との意見交換会を行うとのことだが、開催に向けた具体的スケジュールはどうか。また、県が考える跡地利用の検討案について、具体的にどうか。

知　事　先日、町内会よりもらった意見を踏まえながら、更に意見交換を進めていくとともに、病院跡地の活用については、県としても意見を述べるなどして関わっていく　と回答

仙台赤十字病院跡地の利用を含めた、八木山地区の今後の医療提供体制について、先日、仙台赤十字病院とともに八木山地区の町内会の方々と意見交換を行ったところであり、移転後の八木山地区住民にとって必要とされる医療提供体制について、具体的な対応案の提示を求める要望が出された。

県としては、もらった意見を踏まえながら、仙台赤十字病院や地元自治体である仙台市など関係者とともに、今後、地域に求められる医療機能や、その対応案を検討した上で、更に意見交換を進めていく。

なお、病院跡地の活用については、土地所有者である日本赤十字社が主体となって様々な検討を行うものと考えているが、地域医療体制の検討の中で、県としても意見を述べるなどして関わってまいりたいと考えている。

録画

その他の質問　女川原発避難計画の課題について

かっち恵議員
（立無ク）

議員名簿

令和7年2月21日 質問

質　問　欧州戦略の推進について

支倉常長ゆかりの54か国14自治体をつなぐ、文化、教育、観光など各分野での交流を、宮城県が中心となり支援することを求めるがどうか。

知　事　県としても、関係市町との調整や声掛けなど必要な協力を行っていく　と回答

民間の方々の献身的な努力によって動き始めた、支倉常長との深い関わりを持つ都市をつなぐ、「支倉都市同盟構想」であるが、この構想を主導している、スペインのコリア・デル・リオ市のモデスト市長の提案は、文化、教育、観光などの分野で関係都市の市民が交流を深めていこうとする大変意義深いものであり、県としても、関係市町との調整や声掛けなど必要な協力を行っていく。

録画

その他の質問　仙台医療圏の今後について／
出生率向上について／
児童生徒の学校生活充実について

村岡たかこ議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月21日 質問

熊谷一平議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月21日 質問

質　問　ひきこもり支援について

居場所支援などの施設は、交通面で利用しにくいエリアのニーズにも対応することが望ましいが、利用状況を踏まえた、よりきめ細やかな設置と適切な開設日数についてどうか。

保健福祉部長　居場所については、昨年度末で、14の市町村が自主事業として設置しており、開設日数については、可能な限り多くの機会を設けることが望ましい　と回答

県では、昨年度から、要望のあった市町村において出張居場所を実施しており、今年度は、気仙沼市を含めて3市町で開催しているほか、対面でのコミュニケーションが困難な方に向けたオンライン居場所「おらんちラウンジ」を設置し、市町村の居場所への架け橋となるよう取り組んでいる。

このような取組を通じて市町村における居場所設置も進んできており、昨年度末で、14の市町村が自主事業として居場所を設置している。

また、居場所の開設日数については、利用者のニーズや居場所の実施体制により異なってくることから、一概に適切な日数を示すことは難しいが、可能な限り多くの機会を設けることができるようにすることが望ましいと考えている。

録画

その他の質問　持続可能な農村計画について／
地方創生2.0と地方自治について

荒川洋平議員
（県民の声）

議員名簿

令和7年2月26日 質問

質　問　宮城の花卉（かき）産業について

生産コストが増大し、農業所得が減少しているが、県としてどのように捉えているか。また、支援は十分であるとの認識か。

さらに、生産者だけでなく、出荷量が少ないことで価格が上がり、小売りの生花店にも影響が出て、花の価格高騰が更なる需要の低迷を招く悪循環をどのように捉えているか伺う。

知　事　昨今の燃料高騰により厳しい経営状況にあることから、県独自に支援を行っているとともに、需要拡大に向け、県内関係者が一体となって様々な取組を進めている　と回答

花卉（かき）生産のうち、特に秋から冬にかけて暖房が必要なカーネーションやバラ等の施設栽培においては、昨今の燃料高騰により、厳しい経営状況にあると認識している。

そのため、高騰した燃料購入費の一部助成を行う国庫事業「施設園芸セーフティネット構築事業」に加えて、県独自に令和4年度から燃料購入費や電気料金、出荷用資材費などの掛かり増し経費に対する支援を行ってきている。

県としては、今後も物価高騰の影響を注視していくとともに、花卉（かき）の需要拡大に向けて、流通関係者や生花店等の花卉（かき）関係者と連携して取り組んでいる、切り花の丈を短めにした家庭向け商品の販売実証など、県内関係者が一体となって様々な取組を進めることで、花卉（かき）生産者の経営安定と本県花卉（かき）の消費拡大につなげていく。

録画

その他の質問　情報モラル教育について

質　問　「耳で聴くハザードマップ」の導入を

視覚障がい者の逃げ遅れゼロを目指すためにも、最寄りの避難場所や経路などを音声ガイドで案内するスマートフォンアプリ「耳で聴くハザードマップ」を、本県でも早期に導入すべと思うがどうか。

復興・危機管理部長　当該アプリの導入について、全国的な動向や課題なども踏まえて検討するとともに、必要に応じて国に対し要望を行っていく　と回答

提案のあった「耳で聴くハザードマップ」は、様々な災害に関する情報を音声で聞くことができ、視覚障害者に対する情報伝達の有効な手段の一つと捉えている。

県としては、当該アプリの導入について、全国的な動向や課題なども踏まえて検討するとともに、必要に応じて国に対し要望を行っていく。

録画

その他の質問　地方創生と人口減少対策について／
アレルギー疾患対策について／
防犯対策について

遠藤伸幸議員
（公明）

議員名簿

令和7年2月26日 質問

質　問　地方分権と行財政改革について

　県庁の分庁化、県庁の業務の地域内分権を進めることは、地域活性化につながる。県の関係機関が必ず仙台市にある必要性はない。県の中で完結することなので、できることから進めるべき。県庁業務の地域内分権を進めることについて、所見はどうか。

総務部長　市町村支援につながる一面があるものの、行政分野によっては、効率性の面から課題もある　と回答

　指摘のあった地方振興事務所の体制強化については、市町村支援につながる一面があるものの、行政分野によっては、ニーズの少ない業務に人員を分散配置するなど、効率性の面からの課題もあり、慎重な検討が必要である。
　圏域ごとに課題は様々であり、また課題解決には、人的支援よりもDXによる対応が望ましいものも今後ますます増えていくと見込まれることから、県と市町村が知恵を出し合い、必要に応じて県民の方々の意見も聞きながら、より良い解決策を見出していきたいと考えている。

録画

その他の質問　少子化対策・高齢者対策について／消費生活相談の現状と課題について／物流2024問題への対応について／NPO施策・県民協働について

小野寺健議員
（維新）

議員名簿

令和7年2月26日 質問

高橋克也議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月26日 質問

質　問　令和7年度の県政運営について

　デジタル身分証アプリの普及活用に関して、ぜひとも、子どもたちの習い事、学習塾などにも使えるように検討していただきたい。私たち、子育て世代の普及にもなり、また間接的な教育バウチャーにもなる。生活支援と教育支援を兼ねる、全国にも例を見ない使用法となり、より注目を集める機会にもなると考えるがどうか。

知　事　県の持つネットワークなどを活用しながら、更なる店舗開拓に取り組んでいきたいと考えている　と回答

　あらゆる世代にとって魅力的な利用店舗の拡大は、「みやぎポイント」の利便性を高めるとともに、「みやぎ防災」アプリの登録者を増加させる上でも重要な視点であることから、提案のあった子育て世帯への生活支援や教育支援については、県の持つネットワークなどを活用しながら、更なる店舗開拓に取り組んでいきたいと考えている。

録画

その他の質問　これからの観光戦略について／DX推進・AI活用について

渡辺重益議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月27日 質問

質　問　市町村連携について

小規模な市町村では、相当限られた人員で企業誘致に取り組んでおり、企業の情報共有やマッチング支援など、県との連携を深める必要があると思うが、現状と今後の取組についてどうか。

経済商工観光部長　これまでの取組に加え市町村への伴走型支援を一層強化していくと回答

県では、毎年、市町村と合同で企業立地セミナーを開催しているほか、都度、市町村の職員とともに企業への訪問や用地の現地案内などを行っている。

また、年2回、市町村の誘致担当職員を対象に、業界動向や誘致ノウハウに関する研修や、誘致実例の紹介などを行うほか、毎年、産業立地推進課や東京事務所などで、10人程度の市町村職員を受け入れ、実務を通じた人材育成や人脈形成を支援している。

県としては、こうした取組に加え、人員不足やノウハウ不足など、市町村が抱える課題を十分理解し、県と市町村が一体とならなければ企業立地は実現しないとの思いのもと、指摘を踏まえ、地方振興事務所と市町村との連携を強化し、様々な相談に応じるとともに、マッチング支援を積極的に行うなど、市町村への伴走型支援を一層強化していく。

録画

その他の質問　東日本大震災からの復興について／
一次産業振興について／
教育行政について

質　問　平成の市町村合併後の検証と評価について

合併を選択した市町村はそれぞれどのような目的を持って合併に踏み切ったのか。合併は地域にどのような変化をもたらしたのか。さらに残された課題は何なのか。

また、一方で、合併を選択しなかった自治体が単独の行政運営を選択した背景には何があったのか。どのような将来展望を持っているのかなど、平成の大合併の包括的な検証が不十分であると思うが、所見はどうか。

知　事　来年度は、節目の年でもあることから、合併の意義や成果を振り返りつつ、今後のまちづくりについて深く考える機会にしたい　と回答

平成の大合併から来年度でおおよそ20年を迎えることとなる。人口減少の進展や少子高齢化など、社会を取り巻く状況は合併当時とは大きく変化し、合併後の検証も含めた今後の地域の在り方を検討していく必要があると認識している。

来年度は、平成の大合併から節目の年となり、各地で式典も行われることから、合併の意義や成果を振り返りつつ、今後のまちづくりについて深く考える機会にしていきたいと考えている。

録画

その他の質問　一般廃棄物及び産業廃棄物、災害廃棄物等の処理について／
県内における農林水産業の抱える課題について

佐藤仁一議員
（県民の声）

議員名簿

令和7年2月27日 質問

質　問　地域建設産業の持続的な維持・発展について

建設産業が地域の守り手としての役割を担うためには、地域の実態を把握し、地元企業の受注機会確保に向けた入札制度の改善が必要と考えるが、具体的な取組と併せてどうか。

知　事　来年度の入札契約制度の見直しでは、「地域ブロック限定型」の条件を緩和し、「一抜け入札方式」を試行導入する　と回答

来年度の入札契約制度の見直しでは、地元企業の受注機会の確保・拡大を図るため、「地域ブロック限定型」の工事価格の適用範囲を1億円から1億5000万円に拡大するとともに、入札参加対象業者数の基準を30者以上から20者以上に緩和するほか、規模・条件が同程度の複数工事等において、同一業者の受注を一つに限定する、いわゆる「一抜け入札方式」を一部工事で試行する予定としている。

県としては、引き続き、業界団体と意見交換を行いながら、地元企業の受注機会の拡大に向けた、入札契約制度の改善に取り組んでいく。

録画

その他の質問　米価高騰と本県の米政策について／地方創生2.0について／今年の参議院議員選挙、宮城県知事選挙の投票率向上等について

村上智行議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月27日 質問

金田もとる議員
（共産）

議員名簿

令和7年2月27日 質問

質　問　安心、安全の県政を目指して

県営住宅は福祉とコミュニティ対策との連携の基に、高齢者、要支援者をはじめとした多様な需要に応える地域社会の要として行くべき。住生活基本法の改定、ストック総合活用計画の見直しに際してはエレベーターの設置や建替も含めた計画とすることを求めるがどうか。

土木部長　県全体や地域ごとの需給バランス等を確認し、市町村等の意見も伺いながら、各計画の見直しを進めていく　と回答

「宮城県住生活基本計画」や「宮城県県営住宅ストック総合活用計画」を踏まえ、県営住宅については、当面、建替を行わず、定期的な点検に基づき、計画的な修繕を実施するとともに、風呂釜の設置等の居住環境の改善も行いながら、長期的活用を図っていくこととしている。

また、高齢者等の優先的な入居や低層階への転居などの対応を行っているところであり、引き続き、公営住宅の適正な運営に取り組むとともに、市町村営住宅の管理戸数の適正化に向けた動向や高齢化など入居者の状況の変化、県全体や地域ごとの需給バランス等を確認し、市町村等の意見も伺いながら、各計画の見直しを進めていく。

録画

その他の質問　「県民の視点に立って考えること」について

予算特別委員会総括質疑の様子

予算特別委員会

■総 括 質 疑　令和7年2月28日、3月4日

予算特別委員会では、令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算について、総括質疑が行われ、各分科会においても審査がなされました。主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しました。

委員会の役割とは

委員会について

　議会では、主に知事から提出された議案の審査を行います。議案の内容は多岐にわたっており、予算・決算に関するものから条例及び条例外に関するものまであります。
　そこで、本会議において最終的な判断を下す前に、所管する委員会に議案の審査を託し、委員会において審査を行います。
　その後、本会議において、各委員会の委員長より審査結果の報告が行われ、議案の採決が行われます。

例：予算特別委員会→予算に関する議案の審査を行う。
　　決算特別委員会→決算に関する議案の審査を行う。
　　常任委員会→条例及び条例外議案に関する審査を行う。

議会運営委員会　（会期・議事日程及び議会運営などを協議）
↓
本　会　議　（開会の宣告－会議録署名議員の指名－諸般の報告－会期の決定－議案上程－議案説明－質疑・質問 －委員会付託）
↓
予算特別委員会
決算特別委員会　（予算及び決算に関する議案の審査）

常　任　委　員　会　（予算外議案及び請願の審査）
↓
本　会　議　（委員長報告－質疑－討論－採決－閉会の宣告）

質　問　令和7年度当初予算編成の考え方について

　昨年、自由民主党・県民会議が要望した「令和7年度当初予算要望」はどのように反映されたのか。

知　事　要望の反映状況として、人口減少対策では、産後ケアサービスの受け皿確保支援の拡充や日本語学校の安定運営に向けた支援などを予算化した　と回答

　要望の反映状況として、人口減少対策では、産後ケアサービスの受け皿確保支援の拡充や日本語学校の安定運営に向けた支援などのほか、産業分野では、養殖業の海洋環境変化への対応支援、ナノテラスの産業利用促進支援、アジア・トレイルズ・カンファレンスを活用した観光コンテンツの魅力発信などを予算化した。
　また、ゼロカーボンの目標達成に向けた予算を拡充するほか、デジタル身分証アプリの普及促進や、キャッシュレス決済の推進など、デジタル技術の活用による県民サービスの向上に向けた経費なども予算化した。
　財政の健全性に意を用いつつ、県民の方に必要な施策が確実に届くよう、今年度補正予算とも一体となって、可能な限りの予算措置を講じたところである。

録画　その他の質問　令和7年度重点事業について

村上久仁議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月28日 質問

質　問　今後のインバウンド戦略について

フランスは自国の言語や文化、芸術、哲学を重んじる個人主義の国であり、日本とは価値観や環境は大きく異なる。その欧州への派遣職員に県はどのような活躍を期待するのか。また、その経験や実績を、その後の県政にどう活かしていくのか。

経済商工観光部長　派遣職員には、東北各地の観光資源などの認知度向上に向けたプロモーションにつなげてもらうことを期待しており、帰国後は、実際の成果につながる仕組みを構築する　と回答

派遣職員には、現地での訪日旅行ニーズの詳細な情報収集や、現地旅行会社との連携強化に取り組み、宮城をはじめ、東北各地の観光資源や特産品などの認知度向上に向けたプロモーションにしっかりとつなげてもらうことを期待している。

帰国後は、欧州で得た経験を生かし、欧州プロモーション戦略の推進役として、欧州からの誘客を目指す観光関連事業者のサポートや、東北が一丸となった誘客体制など、実際の成果につながる仕組みを構築し、地域経済の発展に活かしていきたい。

録画

その他の質問　日本語学校設立について／水素エネルギー利活用推進費について／児童生徒の学力向上について／デジタル身分証アプリ(ポケットサイン)の活用について／市町村振興資金貸付基金積立金について

三浦ななみ議員
（県民の声）

議員名簿

令和7年2月28日 質問

横山隆光議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月28日 質問

質　問　宿泊税導入推進事業について

宿泊税制度を円滑に推進するためには、宿泊事業者の方々に共感してもらえる制度としていかなければならないと考える。そのためにも、準備期間にしっかりとした展望を持って取り組む必要がある。

特に使い道については、宿泊事業者の方々の共感を得られるよう取り組んでいかなければならないと考えるが、現在の取組状況はどうか。

経済商工観光部長　必要とする施策等についてこまめに把握するため、現在、各地域の宿泊・観光事業者への個別訪問等を実施している　と回答

宿泊税充当施策の実施に当たっては、宿泊事業者の方々の声をより施策に反映するため、みやぎ観光振興会議に新たに宿泊事業者部会を設置することとしており、宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合各支部や市町村等からもらった意見を踏まえ、現在、候補者を調整している。 また、地域の実情や必要とする施策等についてこまめに把握するため、現在、各地域の宿泊・観光事業者への個別訪問を実施している。

県としては、引き続き個別訪問により宿泊事業者との対話を重ねるとともに、宿泊事業者部会を早期に設置し、地域と一体となった効果的な観光振興の推進体制を整備しながら、宿泊税充当施策の検討を進め、宿泊事業者の共感が得られるよう努めていきたい。

録画

その他の質問　首都圏等県産品販路拡大支援事業について／県産品デジタルマーケティング推進事業について／商店街施設整備支援事業について／外国人材活躍推進事業について／私立高等学校等就学支援補助事業について／若い世代への少子化対策強化事業について／新規就農者確保事業について／みやぎの園芸振興プロジェクト推進事業について／市町村振興資金貸付基金積立金について

三浦一敏議員
（共産）

議員名簿

令和7年2月28日 質問

質　問　二重債務問題に係る買取債権の返済について

国の震災再生支援機構の返済期限は15年になっているが、支援継続中が182件で、全体の半分以上企業が残っている。

特に石巻市の109件をはじめ、支援決定先には小規模企業が多い。海水温上昇など「天災」とも言うべき事態であるため、返済猶予や支援期間の延長を国に求めるべきではないか。

経済商工観光部長　引き続き、国に対し二重債務問題の解消への積極的な対応を強く求めていく　と回答

県ではこれまで、買取支援を受けた被災事業者が債務を買い戻す際に円滑な資金調達ができるよう、信用保証協会が「みやぎ中小企業復興特別資金」を100％債務保証する「東日本大震災復興緊急保証」の継続や、被災事業者の経営再建を事業再生の専門家が支援する「宮城県産業復興相談センター」への支援の継続を国に要望し、いずれも認められてきたところである。

震災で大きな被害を受け、今なお厳しい経営を強いられている水産関連事業者をはじめ、債務買取支援を受けた事業者の経営がしっかりと再建されるよう、引き続き、東日本大震災事業者再生支援機構等の関係機関と連携を強化しながら、国に対し二重債務問題の解消への積極的な対応を強く求めていく。

録画

その他の質問　重点3項目について／
養殖業環境変動緊急対策事業について／
宿泊税導入事業について

質　問　みやぎのDXについて

デジタル身分証アプリの利便性向上には、素早く検索・回答できる機能の充実が必要であり、生成AIの組み込みを検討すべきと思うがどうか。

企画部長　このサービスにおける生成AIの活用に向けて、まずはアプリ提供事業者や様々な有識者と意見交換を行い、検討していく　と回答

デジタル身分証アプリについては、マイナンバーカードの基本4情報を基にしたサービスを基本としており、このサービスにおける生成AIの活用に向けて、まずはアプリ提供事業者や様々な有識者と意見交換を行い、検討していきたい。

録画

その他の質問　育児休業等の取得の推進について／
避難所環境の整備について／
障害者差別の解消について

横山のぼる議員
（公明）

議員名簿

令和7年2月28日 質問

質　問　県立学校施設整備事業「土木の学びの学科新設」について

以前行った一般質問で、白石工業高校に土木学科を新設する旨の答弁があったが、設置に向けた状況及び今後の予定についてどうか。

教育長　来年度、土木の学びに必要な実習施設の設計を実施することとし、令和10年度に、土木に関する学科を設置したいと考えている　と回答

白石工業高校への土木に関する学科の設置については、来年度、土木の学びに必要な実習施設の設計を実施することとしている。

また、学科の設置時期については、新たに実習施設を整備する必要があるため、令和10年度に、土木に関する学科を設置したいと考えている。

先日、県南の自治体や業界団体から早期の整備について要望をもらったところであるが、県教育委員会としては、土木に関する学科の設置に向けて、しっかりと準備を進めていきたい。

録画

その他の質問　富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進について／
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくりについて／
強靭で自然と調和した県土づくりについて／
災害への対応について

八島利美議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月28日 質問

熊谷義彦議員
（立無ク）

議員名簿

令和7年2月28日 質問

質　問　当初予算の基本的考え方について

県農政部予算が毎年減額されている。農業が宮城県の基幹産業であるならば、もっと農政に光を当ててほしいと考える。

東北の中でも農業産出額は5番目であるが、どのような所感を持っているのか。

知　事　園芸産出額の増加に取り組みながら、県の農業産出額の増加を目指す　と回答

農業産出額は、畜産や園芸などが盛んな県が上位になる傾向がある。東北6県においては、リンゴに代表される果実の産出額が全国1位の青森県や鶏の産出額が全国2位の岩手県が上位となっている。

したがって、県においても、園芸産出額の増加を目指して取り組んでいる。

録画

その他の質問　道路陥没事故に関連して／
再生可能エネルギーに関連して／
福島原発事故、被害等の伝承について／
デフリンピックについて／
各種基金等の運用について／
安全・安心なまちづくり推進事業について

杉原崇議員
（自民）

議員名簿

令和7年3月4日 質問

質　問　みやぎ子どもの心ケアハウス運営支援事業について

当該運営支援事業は2026年度で終了する予定だが、不登校者数の増加に伴い、みやぎ子どもの心ケアハウスの利用者が増加している中で、不登校解消につながっている現状を鑑みると、今後も県として財政支援すべきと考えるが、今後の市町村教育委員会の不登校対策への支援の方針はどうか。

教育長　令和8年度以降の市町村への財政支援については、こども家庭庁の支援施策等も探りながら、検討しているところである　と回答

県教育委員会では、これまで、全国知事会等を通じ、国に対して、ケアハウスを含む教育支援センターへの財政支援を継続して要望してきたところである。

また、令和8年度以降の市町村への財政支援については、文部科学省に加えて、こども家庭庁の支援施策も探りながら、検討しているところである。

学校に登校していない児童生徒への支援については、地域の実情に応じた支援体制を整備することが大切であると考えており、ケアハウスの機能強化や学びの多様化学校の設置、校内教育支援センターの充実など、各市町村教育委員会の方針を確認しながら、関係部局とも連携し、引き続き、支援の在り方を検討していきたい。

録画

その他の質問　沿岸漁場等管理推進事業について／養殖業環境変動緊急対策事業について／欧州市場インバウンド促進事業について

質　問　財政について

持続可能な県政運営を行うためには、健全な財政運営が必要なことは言うまでもないが、中長期的な本県の財政状況の見通しについてどうか。

知　事　来年度以降、毎年度110億円強の収入不足が生じるものと見込んでおり、更なる歳入確保及び歳出削減に取り組む　と回答

先日公表した中期的な財政見通しでは、従来からの課題である社会保障関係経費の増加に加え、県有施設の老朽化対策などを見込んだ結果、来年度以降、毎年度110億円強の収入不足が生じるものと見込んでいる。

また、経済・物価や地方財政計画の動向によっては、更に収支不足が拡大する可能性もあり、県財政は依然として厳しい状況であると認識をしている。

このため、先月策定した「みやぎ財政運営戦略（第4期）」に基づき、更なる歳入確保及び歳出削減に取り組むとともに、人口減少対策や成長産業の誘致・育成、DXの推進など、将来を見据えた政策効果の高い事業に重点的に予算を配分し、執行状況にも目を光らせながら、引き続き、緊張感を持って財政運営を行っていきたい。

録画

その他の質問　全国育樹祭について／環境行政について／教育行政について

菊地忠久議員
（自民）

議員名簿

令和7年3月4日 質問

質　問　宮城県民の安全・安心を守る県政予算について

「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」は、スペシャルニーズのある児や者を育てている保護者の方の支援も可能となっているか。

経済商工観光部長　相談者の中には、障害のある子供を持つ方も10人おり、繰り返し相談等に応じた結果、就職に結びついた方もいた　と回答

令和5年5月に設立した「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」では、この2年間で延べ600人程度の利用登録があり、1000件弱のカウンセリングの結果、100人以上の女性の就職を実現してきたが、相談者の中には、障害のある子供を持つ方も10人おり、繰り返し相談に応じ、丁寧なアドバイスを行った結果、就職に結びついた方もいた。

引き続き、女性の再就職への支援はもちろんのこと、就職に伴う不安や悩みの解消にも積極的に対応し、全ての女性が自分らしく働き続けられるよう、しっかりと取り組んでいく。

録画

小畑仁子議員
（県民の声）

議員名簿

令和7年3月4日 質問

阿部眞喜議員
（21世紀ク）

議員名簿

令和7年3月4日 質問

質　問　みやぎシリコンバレー形成支援事業について

昨年、PSMCの誘致が白紙となった。しかし、宮城県は昨年9月に、国の国家戦略特区である産業拠点形成連携“絆”特区に指定されている。白紙となった状況だが、令和7年度、熊本県との連携強化又は交流は行っていくのか。また、連携“絆”特区のメリットはどうか。

知　事　熊本県とは、半導体人材の育成や取引創出等について更なる連携を図っていく。また、特区指定により規制の特例措置を受けることができる　と回答

熊本県とは、半導体生産拠点が立地する先進地域として、以前から関連産業の集積・振興やインフラ整備等に対する国の財政支援の共同要望を行っており、半導体人材の育成や取引創出等についても、更なる連携を図っていくこととしている。

熊本県とともに指定を受けた連携“絆”特区は、共通の課題を有する複数の地方自治体が連携をしながら、規制・制度改革を進めていくものであり、特区指定により規制の特例措置を受けることができるほか、関係事業者への金融支援等のメニューも用意されている。また、特区を活用し、高等技術専門校で技術習得した外国人材が帰国せずに県内で就職できるよう在留資格の特例措置を提案しており、現在国と調整をしている。

録画

その他の質問　外国人材の受入体制について／観光振興について

小野寺健議員
（維新）

議員名簿

令和7年3月4日 質問

質　問　欧州市場インバウンド促進事業について

現在、仙台空港からヨーロッパまでの直行便はない。誘客においては直行便の就航が不可欠である。現状の仙台空港の滑走路は3000mあり、欧州への国際線運航は可能だと思うため、直行便乗り入れに努力してもらいたいがどうか。

土木部長　24時間運用が可能となった強みを活かしたエアポートセールスを展開するなど、路線誘致に向けて取り組んでいきたい　と回答

県としても、欧州からのインバウンド需要を取り込むためには、直行便の就航が大変有効であると認識していることから、仙台国際空港株式会社や、仙台空港国際化利用促進協議会等の関係機関と連携し、24時間運用が可能となった強みを活かしたエアポートセールスを展開するなど、路線誘致に向けて取り組んでいきたい。

録画

質　問　宿泊税と観光振興に係る予算に対する考え方について

宿泊税の徴収を始めるのには、まだまだ環境が整っておらず、宿泊税を財源とした、観光施策を含めた観光振興予算の土台を成す考え方や取組についても、話し合うというプロセスが決定的に不足していると考えるが、知事はどのように受け止めるのか。

知　事　宿泊事業者部会により、話し合いを更に積み重ね、地域の現状・課題や必要な施策について丁寧に聞いていきたい　と回答

宿泊税の特別徴収を担ってもらう宿泊事業者の方々に対しては、これまで、集合形式での説明会・意見交換会を2回開催したほか、ホームページ上での資料掲載と動画による案内、個別訪問による意見聴取を行ってきた。

観光施策については、これまで、第6期みやぎ観光戦略プランの策定や宿泊税の導入検討に当たり、みやぎ観光振興会議や個別訪問などを通じて、事業者の方々との意見交換を重ねてきた。

宿泊税の活用を含めた今後の観光振興の実施に当たっても、みやぎ観光振興会議や個別訪問を継続して行うほか、事業者の方々との新たな意見交換の場として設置する宿泊事業者部会により、話し合いを更に積み重ね、地域の現状・課題や必要な施策について丁寧に聞いていきたい。

録画

中島源陽議員
（無所属）

議員名簿

令和7年3月4日 質問

総務企画委員会の活動概要
〇議案審査
　・職員定数条例の一部を改正する条例
　・職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例　など16件
⇒その他の詳細についてはこちら

環境福祉委員会の活動概要
〇議案審査
　・循環器病対策推進協議会条例
　・グリーン購入促進条例の一部を改正する条例　など10件
⇒その他の詳細についてはこちら

農林水産委員会の様子

常任委員会

開会中の令和7年3月12日～13日に常任委員会が開かれ、各委員会で議案等について審議が行われました。

経済商工観光委員会の活動概要
〇議案審査
　・宿泊税基金条例　　など3件
⇒その他の詳細についてはこちら

建設企業委員会の活動概要
〇議案審査
　・宅地建物取引業法施行条例の一部を改正する条例　など10件
⇒その他の詳細についてはこちら

農林水産委員会の活動概要
〇議案審査
　・家畜伝染病予防法施行条例の一部を改正する条例　など5件
⇒その他の詳細についてはこちら

文教警察委員会の活動概要
〇議案審査
　・学校給食に関する事務の委託の変更について　　など3件
⇒その他の詳細についてはこちら

宮城県議会　コンサート　検索

クリック!!

県議会コンサートの様子（令和7年2月12日開催）
※出演者の意向により、一部加工処理を施しております。

県議会コンサート

令和7年2月12日の議会開会日に開催した県議会コンサートは、特別企画として議場で開催し、聖歌隊 tutti♪による合唱が行われました。当日は、約180人という大変多くの方にお集まりいただき、盛況のうちに終えることができました。

〇令和7年6月県議会コンサート
詳細については、以下ホームページを御確認ください。
https://www.pref.miyagi.jp/site/kengikai/concert.html

宮城県議会　中継　検　索

クリック!!

過去の本議会等の映像も御覧いただけます！

中継・録画

宮城県議会図書室　検　索

クリック!!

県議会図書室

宮城県議会図書室は、地方自治法に基づき、議員の調査研究のため昭和23年に設置されました。
一般の方も閲覧いただけます。

2月定例会で議決した議案等

発　　議（可決7件）

・県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例
・宮城県がん対策推進条例
・みやぎ食と農の県民条例の一部を改正する条例
・宮城県議会会議規則の一部を改正する規則
・宮城県議会会議規則の形式を左横書きに改正する規則
・情報通信技術を活用した宮城県議会の活動の推進に関する条例
・宮城県議会の保有する個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例

意　見　書（可決4件）

・食料の安定供給及び食料自給向上に向けた対応強化を求める意見書
・ガソリン税等の引下げを求める意見書
・遠洋かつお・まぐろ漁業の国際競争力の強化、適正な資源管理及び経営安定に向けた支援を求める意見書
・旧姓の通称使用の法制化を求める意見書

知事提出議案（可決73件、同意4件）

・令和7年度宮城県一般会計予算
・令和6年度宮城県一般会計補正予算
・循環器病対策推進協議会条例
・一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
・宿泊税基金条例
・附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
・学校給食に関する事務の委託の変更について
・包括外部監査契約の締結について
・令和7年度市町村受益負担金について
・教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて　他

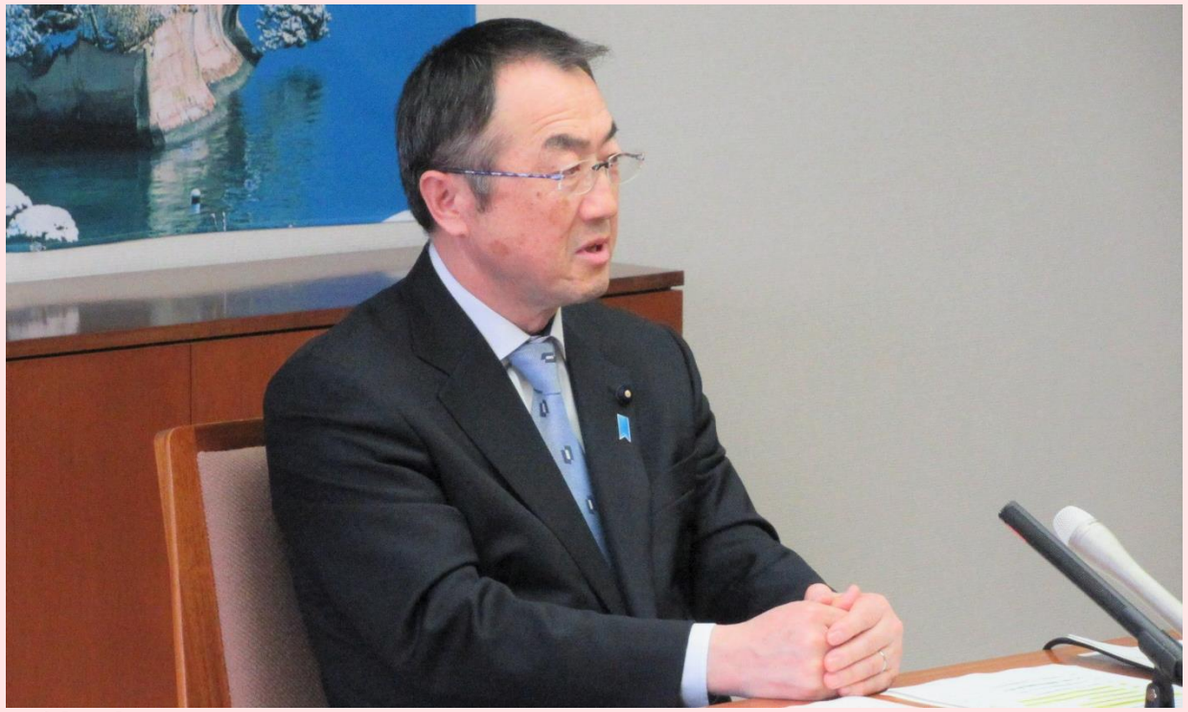
県議会からのお知らせ

「WEB版 みやぎ県議会だより」への
御意見・御感想をお寄せください

宮城県議会事務局政務調査課 〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
TEL 022(211)3592 FAX 022(211)3598
Eメール gtyosas@pref.miyagi.lg.jp

2月定例会議長記者会見の様子

議長記者会見の内容はこちら



●傍聴について

【本会議について】
本会議開催日当日、議会庁舎1階にある傍聴受付へお越しください。
【各委員会について】
委員会開催日当日、議会庁舎1階ロビーへお越しください。

▽お問い合わせ先　宮城県議会事務局総務課
TEL 022(211)3571

●ホームページの御案内

定例会の日程や会議録等を御覧いただけます。

宮城県議会　検　索
クリック!!

●議会中継の御案内

インターネットで議会中継や録画映像を御覧いただけます。

宮城県議会 中継　検　索
クリック!!